

研究ノート

「北東アジア経済圏」と在日朝鮮人

金 哲 雄

はじめに

最近、「北東アジア経済圏」(環日本海経済圏)がにわかにクローズアップされている。この経済圏は、構成する諸国、諸地域の生産要素が互いに異質であるため、大規模な経済協力が行なわれる可能性が大きい。朝鮮民主主義人民共和国(以下共和国と略す)、中国、ソ連の国境を流れて「日本海」に注ぐ豆満江(中国名は図們江)の流域地域の開発など、構想の段階を過ぎ、現実的な重要課題として浮上している。

本稿では、「北東アジア経済圏」を在日朝鮮人の経済活動との関連において捉えることによって、「北東アジア経済圏」における在日朝鮮人の経済活動を位置づけてみたい。

1. 「北東アジア経済圏」と朝鮮民主主義人民共和国

「北東アジア経済圏」とは共和国、韓国、日本、中国の北東地域(黒竜江省、吉林省、遼寧省)、ソ連の極東地域を指す(図1参照)。この地域は、陸地面積では全アジアの約20%を占め、約2億9千万人の人々が住み、約3兆ドルのGNPを生産している。全アジアに占める人口比率は約10%、GNPでは約70%を占める大経済圏である⁽¹⁾。

「北東アジア経済圏」は、資本、技術、労働力、天然資源、農産物などというように生産要素が構成する諸国、諸地域において異質のため、相互に補完しあう形の互惠経済協力の可能性を秘めている。この点に関して金森氏は、労働、資源、資本、技術の四つの生産要素に限定して経済圏内の5ヵ国を、極端な図式化ではあるが、

表1のように整理している。ここで強調しておきたいことは、「北東アジア経済圏構想」が「大東亜共栄圏」妄想の再版に決してなっていないことである。北東アジア諸国の多角的関係の枠組みの中で、平等、互惠の原則で水平的分業に向かうべきであろう。

また、「北東アジア経済圏」には、閉鎖的なところがなく、他のより一層大きな経済圏に向かって門戸を大きく開いているのが特徴である。即ち、東シナ海を通して香港や台湾、さらには太平洋を通じて東南アジア全域からオセアニア諸国、米国、カナダとの経済協力を発展させる道が開けているのである⁽²⁾。

中国、ソ連などの特定の地域が、「北東アジア経済圏」の重要な構成要素になっているのも、もう一つの特徴である。中国では中央部、ソ連ではシベリアやウラル以西の欧州地域の経済発展にとって極めて重要な窓口としての役割が与えられている。日本においても「日本海(東海)」地域がますます重要性を帯びてくる。1989年6月に新潟大学で全国研究会として「北東アジア協力構想」を共通論題にし、南北朝鮮を含む関係国の専門家を招いて討論したのを初めとして、北東アジアの交流イベントが花盛りである⁽³⁾。今後、これら地域間の経済交流がますます活発になると予想される。

また、「北東アジア経済圏」は、戦後国際政治経済の構図を集約的に表現する縮図地帯である点でも重要である。即ち、この地域は、①東西対峙、②南北問題、③アジアNIES(新興工業地域=韓国・台湾・ホンコン・シンガポール)の台頭と膨張という、この三者が同時に存在し、その交錯した構図を呈しているのである⁽⁴⁾。東西対峙は、共和国・中国・ソ連による東側陣営に対して、韓国・日本・米国が対峙する朝鮮半島

に端的に現れていた。1960年代に入ると、南北問題がこの地域にもそのまま投影し、東西対峙と交錯する形でオーバーラップするが、直接的には、韓・日両国間において垂直貿易構造として表現された。1970年代後半以降NICS（新興工業諸国、アジア4カ国・ラテンアメリカ2カ国・南ヨーロッパ4カ国の計10カ国）が途上国から頭角をあらわし、80年代なかば以降になると、NIESが世界市場の一角を占め、韓国が北東アジア地域においてのその代表者として現れる。

以上の特徴をもつ「北東アジア経済圏」の具体的プロジェクトの一つとして、最近、豆満江の流域地帯の開発が興味を引いている。1990年7月に「北東アジア経済発展国際会議」が中国・長春市で開かれ、共和国を含む関係各国の研究者と日本の財界が出席し、豆満江流域共同開発構想を打ち出したことで内外からの注目を浴びた。そして、1991年6月13日の『朝日新聞』によると、共和国、中国、ソ連の3国が豆満江河口を国際貿易港として共同開発することに原則合意し、今年下半期から本格的な工事に着手することになったと言う。3国はこれまでに、①中国が琿春市の防川港から「日本海」に至る豆満江流域の共和国とソ連領土の一部を租借または、共同割譲して背後に工業団地を造成する②1993年までに、防川—琿春—大連、防川—ウラジオストク間に鉄道を敷設する③大型船舶が通れるよう豆満江の河床をしゅんせつする—といった点で基本的に合意をした（図2参照）。

この開発構想の発端は、1989年5月に訪中したゴルバチョフ・ソ連大統領が手土産として豆満江の国際航行権を認めたことである。中国は、防川から豆満江の河口までの15キロは朝ソ国境で、航行権をもっていなかった。また、中国が豆満江の航行に熱心なのは歴史的理由がある。8世紀初めから10世紀初めにかけての約2000年間に渤海国は、豆満江を通して日本へ33回使節を送り、日本からは13回使節が訪問したという。最近では、1938年張鼓峰事件で、ソ連と日本の武力衝突が起きるまでは、豆満江河口は自由に使用され、千トンクラスの船舶が往来していた⁽⁵⁾。

豆満江開発の経済的効果のうち、最も直接的

なものは輸送距離の短縮である。現在では、吉林省、黒竜江省の大豆、とうもろこし、原油等の産物は、大連まで運ばれ、黄海を経て「日本海」沿岸諸国に輸送されている。この河を利用して「日本海」への出口を確保できれば、防川から新潟まで470海里で、大連から新潟まで1070海里の半以下に、また釜山、ウラジオストク、秋田、小樽等までの輸送距離が縮まる⁽⁶⁾（表2参照）。

また、豆満江河口は共和国、中国、ソ連がともに特区を設置する意図をもっているため、相互に協力するようになれば、それは北東アジアの経済発展の核になる可能性がある。これが、豆満江開発の経済的効果の最も重要な点である。豆満江の南西の共和国では、羅津、清津両港の拡張、整備を行い、この一帯を自由貿易地域にしようという構想があり、北東側のソ連では、ポシエツ地区をナホトカ、ウラジオストクと関連させて発展させたいとしている⁽⁷⁾。

中国において豆満江の河口は、延辺朝鮮族自治州に属する。自治州には約200万人が住んでおり、そのうち約80万人が朝鮮族である。州都延吉には北東地方最大のマーケットがあり、図們には吉林省最大の私営企業があり、そして琿春は経済開発区と指定され、「第2の香港」を目指している。また、延辺は、とくに韓・中急接近で観光、貿易、投資にと訪れる韓国人の姿が目についている。1988年2000人、1989年5000人、1990年は1万人を超えそうな外国人訪問客のうち、韓国人が約8割を占めている。半世紀ぶりに豆満江を経て「日本海」を抜ける航行権を回復した同地区は、「北東アジア経済圏」の中核基地と化する可能性を秘めている⁽⁸⁾。

「北東アジア経済圏」について考える際、重要な国の一つが共和国である。北側で中国の北東地区、及びソ連の極東地域に国境を接し、南側で韓国に対しており、その地理的位置がこの経済圏の中心部に当たるからである。注目すべき点は、1991年の新年辞でキムイルソン主席が「アジアは新たな発展段階に入っている」として、自主性、平等、互惠の原則でアジアの発展へ各国との友好協力関係を推進する方針を表明したことである。共和国は前述の豆満江流域開

発に賛意を示すとともに、9月30日には金正宇・対外経済事業次官が同河口の羅津、先鋒地区を「経済特区」とすることを明らかにした（図3参照）。この豆満江流域開発は国連開発計画（UNDP）にもなっており、共和国は国際機関を通じて日本、韓国などからの協力にも期待を寄せている⁽⁹⁾。この具体的開発プロジェクトにおいて先鋒地区が地理的にきわめて重要な地位を占めているが故に、今後、共和国は、「北東アジア経済圏」において一段と大きな役割を果たすことが予想される。

共和国は、地理的に経済圏の中心部にあるため、まず航空路だけ考えても、平壤を経由して各地に乗り入れが出来るようになれば、経済圏の求心力を高めることになる。国際航空運送協会（IATA）ではすでに、平壤を中心にした路線の開発・検討に乗り出している。朝・日の経済協力について言えば、1990年9月の自民、社会両党代表団の訪朝と関連して、直行チャーター便運航が、すでに実現した。しかし、本当に望まれているのが、定期航空路の開設だと言われている。これは、共和国産のカニやマツタケなど航空貨物に適した農産物の輸送にも大きな利点があるためである⁽¹⁰⁾。

また、地下資源も豊富で、その種類も多いのが特徴である。石炭は埋蔵量が多く、火力発電などの燃料として利用されるだけでなく、石油に代わる化学工業の重要な原料でもある。平安南道北部と平壤周辺の無煙炭、平安南道安州地区の有煙炭などの生産が多い。鉄鉱石は、埋蔵量数十億トンと言われ、最大の産地は茂山で、そのほか、剣徳（検徳）の銅鉱山を初めとして、非鉄金属、端川のマグネサイト鉱、また各地に石灰石が豊富である⁽¹¹⁾。

労働力も「北東アジア経済圏」の発展にとって貴重で、現在ソ連ハバロフスク地方における森林伐採プロジェクトでは約2万人の共和国の労働者が大きな役割を果たしている。確かに現時点では数十万人の軍隊を抱えているため、余剰労働力は充分とは言えないが、しかし、軍縮が進めばかなりの労働力の提供が可能である⁽¹²⁾。

技術水準の面でも、日本や韓国にひけを取らない分野がある。例えば、土木技術がその一つ

で、大同江の河口の川幅が約8キロメートルあるところに、最大5万トンの船が通れる開閉式のダム「西海閘（こう）門」をつくった⁽¹³⁾。これはかなりの技術水準がなければ出来ないもので、「北東アジア経済圏」にとって無視出来ない点だと言える。

しかし将来、共和国が「北東アジア経済圏」に対して大きな役割を担うためには、経済力のアップが必要なのは言うまでもない。まず、インフラストラクチャーの近代化が必要であろう。インフラストラクチャーとは、電力、鉄道、港湾、通信網などの経済基盤施設を指す。電力では発電所の新增設とともに、送電ロスを減らすこと、鉄道では貨車や線路についての整備、港湾では中国との取引の窓口になる清津港の開発が要求されている。このような状況のもとで、金容淳書記は社会党訪朝団に対し、これらインフラストラクチャーの整備が必要であることを示唆した⁽¹⁴⁾。

朝・日の通信回線は、これまで短波による電話回線が3回線があった程度だが、通信衛星の利用で、電話3回線、テレックス10回線、電報1回線に増えた。そのほか、テレビ伝送用の回線も必要に応じて随時設けられることになった。産業面では、今後、製鉄、鉱山採掘、アルミニウム精錬、ステンレス製造、IC生産などの関連プラント輸入の商談が、朝・日国交正常化交渉の過程で再燃する可能性が出てきている⁽¹⁵⁾。

2. 在日朝鮮人の経済活動

周知のように、在日朝鮮人とは、いわゆる日本の植民地政策によって、日本に定着するに至った人々とその子孫を指し、単なる移民とは異なる。ところで、日本政府が在日朝鮮人にとってきた基本政策は、①日本から追放すること（強制退去制度等）、②追放できなければ管理すること（指紋押捺制度等）、③管理しつつ民族の文化等を認めないことの3点に集約される。即ち、在日朝鮮人は、常に治安の対象であって、「単一民族国家」観に支えられた日本の社会の中で民族差別を受けてきたのである。

1991年2月5日の『朝鮮商工新聞』では、在日朝鮮人に対する規制や差別の改善策として、次の10点を提起している。①経済活動上の民族差別を一日も早く撤廃すること、②各種社会保障と権利の全面的な保障を、③職業選択の自由、その権利の実質的な保障を、④祖国往来、海外渡航の規制や差別を撤廃せよ、⑤安定した在留権を保障すること、⑥民族教育の権利を認め1条校に準ずる待遇を、⑦外国人登録法の抜本的改正を、⑧朝鮮総聯敵視政策をやめること、⑨強制連行の実態を解明し、その償いを、⑩国籍選択の権利を認め不当な措置の是正を一である。

とりわけ、日本政府は、在日朝鮮商工業者の経済活動の権利を全面的に保障しておらず、行政指導の面からもさまざまな厳しい差別や制約を加えている。国籍を唯一の理由とした公共事業の指名業者としての入札から締め出され、政府系金融公庫や市中銀行での融資差別、税法・風営法の適用上の差別などが強化されてきた。そのため在日朝鮮人は、製造業を始めようとしても、容易に融資を受けられず、中小企業の下請けや零細工場になるか、パチンコや不動産、町金融を選ぶなど、道は極めて限られていた。

こうした非常に厳しい状況の中で、在日朝鮮人のうちには、経済人として、その活路を見出してきたものも少なくなかった。一般的に、差別とハンデを背負っている民族は、経済活動に、それも特殊な領域に追いやられるが故に、その領域を自己固有のものとしようとする開拓精神を発揮し、工夫・努力・忍耐・先見性によって、また同族内での緊密な結び付きによって事業において成功を収めることが多い。

「異端が事業精神を増進する」というスペインの諺のように、また、マックス・ウェーバーも「民族的あるいは宗教上の少数者は、『被支配者』として他の『支配者』集団と対立しているような地位にある場合には、自発的にせよ強制的にせよ政治上有力な地位から閉め出されていく結果として、とりわけいちじるしく営利生活の方向に向かうことになるのがつねで、彼らのうら才能ゆたかな者たちは、政治活動の舞台で発揮することのできない名誉欲をこの方面で満たそうとする⁽¹⁶⁾」ことを認めていた。

このような特徴は、在日朝鮮人商工業者においても、ほぼ同じように見られる。その経済的成功は、とくに彼らが自ら開拓してきた第三次産業の各種業態に現れている。即ち、パチンコやゲームセンターなどの遊技場、焼肉、バー、クラブなどの飲食業、そして町金融などの金融・不動産業などである。

ところで、在日朝鮮人商工業と言っても、その業種分布では関西地方と関東地方とはかなり異なっている。例えば、東京都は、大阪府と比べると、卸売業・小売業、サービス業、金融業の構成比が高く、製造業や建設業のそれは低い。東京都では卸売業・小売業とサービス業だけで過半数を占めるのに、大阪府では約3分の1である。逆に、大阪府では製造業と建設業で過半数を占めるのに、東京都では3分の1にも満たない。つまり、東京都は第三次産業の構成比が高く第二次産業のそれが低いのに対して、大阪府はその逆の構成比を示しているのである。総合的にみると、在日朝鮮人商工業の第二次産業に占める比率は約40%で、日本サイドのそれに比べると約2倍になっている。とくに関西地方の割合が高い。しかしながら、成功を収めているのは、主として第三次産業においてである。その意味からも、大阪の形態が「成長社会」に適用するものであるのに対して、東京のそれは「成熟社会」に適用していると言える⁽¹⁷⁾。

では、在日朝鮮人商工業者はどのような経営理念に基づき成功を収めてきたのだろうか。ここでは、多数の商工業者⁽¹⁸⁾のうち、注目すべき若干の人物をとり挙げることにする。

「株式会社さくらグループ」の前社長である全鎮植氏は、朝鮮人の企業家であることを絶えず意識し、自覚していた。「朝鮮の味」を日本のCMに登場させ、強烈で新鮮な印象をもたらしたが、その背景には、「朝鮮の味」を媒体として文化遺産を継承させたいとする全氏の経営理念の一端が伺えるのである。また、この理念は、食を通じて朝鮮と日本の新しい幸福な時代をつくりたいという理想を実現させようとするものであった⁽¹⁹⁾。

このような経営理念をもって、全鎮植氏は、第二次大戦開始の年に来日し、戦後、兄の全演

植氏（現在同グループ会長）とともに、東京都府中市を中心に朝鮮料理店、3つのスーパー、8つのパチンコ店などを経営するに至った（表3参照）。1985年当時、府中市におけるグループの売上が約300億で、これは、府中市全体の「GNP」の12%に匹敵し、全グループの年商が400億円とも言われている⁽²⁰⁾。

また、「大同門」は、焼肉に代表される朝鮮料理の高級化に貢献したと言われている。その経営母体である「株式会社西村商事」の社長・趙煉斗氏と副社長・全奎長氏は、従来の固定観念を打破し、新たな産業を開拓すべく、その事業を追求してきた。「従業員寮も公庫資金が使用できず、市中銀行の融資も問題があるが、差別されてもびくともしない企業に発展するのが先決」であるとし、「フランチャイズチェーン方式を取り入れ、お客の求めるものを察知して献立を作り、焼肉を日本人の食生活に拡大するのが狙い」であるという明確な経営理念を打ち出した。この経営理念に基づいて出発した大同門は、今や日本社会の中で確固たる地位を築いている⁽²¹⁾。

「日本ビジネススクール」を初めとする「学校法人・呉学園」などの理事長である呉永石氏は「僕が何故、そこまで仕事をするのかということですね。それは、僕が朝鮮人だからじゃないですか」、「我々が日本人の様に学業を修めたとしても大会社はおろか中小企業も招いてはくれない。私は学生時代から自分の進むべき道は自分で拓くべきだと考えていた」と語る。これは、人工透析を受けながらも、ハンディキャップに耐える強固な精神力で常に意欲的に事業を前進させようとする呉氏の経営理念である。また、呉氏は「お金じゃないんですよ、事業は情熱とか誠意、努力。原点をしっかりと見なくては、いくらお金があっても信用は生まれないんですよ」という。信用のなんたるかを体得しながら、同胞商工業者の協力、とくに資金援助を得たのである⁽²²⁾。

このような経営理念に基づいて、呉永石氏は、1969年に「日本ビジネススクール」を開講し、大阪、名古屋、仙台、広島といった主要な都市及びロサンジェルスに手を広げていった。さらに、日本デザイナー学院、日本写真専門学校を

加えると、学生総数6000人余りを抱えた一大教育ネットワークを形成している。呉氏は、「学校法人・呉学園」の経営のほか、東京・八丈島にある「ホテル・ロイヤル」を買収して、その経営にも乗り出している。教育ビジネスからホテル業への業務拡大について呉氏は「人を扱うところは同じ。サービス精神も変わらない。ホテルは病院などと同じ安息を求めて人がやってくる。共通する部分は多い」と言う⁽²³⁾。

3. 在日朝鮮人による合併事業

在日朝鮮人の経済活動におけるパワーは、共和国との合併事業へと展開していった。共和国全体の合併事業のうち、約7割が在日朝鮮人による合併事業だと言われている。残る2割が中国、ソ連などの社会主義諸国の企業との合併で、最後の1割がフランスや香港、タイ、イタリア、または在米朝鮮人との合併である⁽²⁴⁾。

共和国が合併の実施に踏み切った背景の一つは、共和国の現在の経済発展段階に求められる。つまり、第三次七か年計画（1987～93年、1978年～84年の第二次七か年計画が遂行され、2年の調整期間を経て実施された）は、達成された自立的民族経済の土台構築と工業化、体系化に基づいて、経済の主体化、現代化、科学化を促進することを中心課題にしている。この計画遂行の鍵となるのが、先進技術の導入である。

共和国合併法は、第二次七か年計画の最終年度の1984年9月8日に公布、施行された。1985年3月2日には合併法施行細則、1985年3月7日には合併会社所得税法及びその細則、85年3月7日には外国人所得税法及びその細則などの関連諸法規が制定された⁽²⁵⁾。合併法施行細則の第四条には「合併会社は、最新の科学技術を取り入れて製品の質を高め、輸出を伸ばすことができないと規定されていることにより、国際的技術の移転を重視していることが理解できる。

共和国合併法の原則は、合併当事間の「平等と互惠の原則（合併法1条）である。この原則に基づいた合併法の特徴は、①会社形態は有限会

社、②出資比率の制限はないが100%は不可、③最高議決機関は理事会で、全員の賛成で決定する、④輸入に対する関税免除や一定期間内の所得税減免などの優遇措置をとる—などである⁽²⁶⁾。

では、在日朝鮮人による合弁事業がどのように進展してきたかを見てみよう。

1989年末現在、その合弁事業の契約及び合意件数は98件で、そのうち41件が操業されている(表4参照)。合弁契約を交わした企業、総数73件の内訳を見ると、第一次産業(農業、林業、漁業、水産養殖など)は8件(11.0%)、第二次産業(製造業、建設業、工業、電機事業、運輸業など)は44件(60.2%)、第三次産業(商業、金融業、サービス業など)は21件(28.9%)となっている⁽²⁷⁾。

このように合弁企業の業種が第二次産業に集中しているのは、在日朝鮮人商工業者の要求が反映したものと見ることができる。日本においては、前述したような構造的な在日朝鮮人に対する差別状況が持続しているため、第二次産業において成功を収めるのが困難であるからである。

契約及び合意に達した合弁企業の総数投資額は、1989年末現在で約113億円で、一件当たりの平均投資額は契約ベースで約1億6000万円である。投資内容を見ると、在日朝鮮人の出資はほとんどが設備、技術、ノウハウ、流動資金などであるのに対して、共和国の出資は建物、土地、材料、資材、労働力、エネルギーなどである⁽²⁸⁾。

平壤市で1991年4月13日に幕を開けた「合弁製品展示会」は、在日朝鮮人商工業者が共和国で取り組んできた5年間の成果を披露するものであった。出展企業は、未操業も含めて70社であった。政務院対外経済事業部の傘下にある合弁工業総局や在日朝鮮人商工業者によると、合弁企業で働く従業員は既に1万人を越し、操業中の合弁事業は約60であり、契約見込みも含めた合弁事業の総数は200件で、投資額は180億円になる⁽²⁹⁾。

合弁企業の契約第1号は、前述した「さくらグループ」の、焼肉のタレで知られているモランボンの紳士服製造であった。全鎮植氏による

この紳士服工場は、4年前から操業し、既に20万着を日本市場に販売している。農業機械用などの小型エンジン、塩化ビニール樹脂原料、傘の合弁企業を合せれば、在日朝鮮人の合弁企業では最大の投資となっている⁽³⁰⁾。

また、1991年4月8日には国際化学合弁会社、咸興化学合弁会社が完成し、本格的な操業を開始した。この工場は、下関市の事業家、呂成根氏が、祖国との合弁で建設したものであった。その建設費は1200万ドル(約16億3200万円)で、6万5000平方メートルの敷地に30棟の建物が並んでいる。投資規模は、在日朝鮮人が進めている合弁事業のなかでは最大のものである。呂氏は、第二次大戦中に単身で来日し、朝銀山口信用組合の設立に関わった後、食品問屋や貿易、パチンコ店経営などに事業を拡大していった。呂氏にとって化学分野は未知の分野だったが、朝鮮大学などの在日朝鮮人科学者12人の協力を得たうえ、共和国に豊富な原料のモナズ鉱石を利用し、事業化に先行している中国から技術、製造設備を導入した。今年度目標生産1千トン日本や欧米諸国に輸出したいとしている⁽³¹⁾。

平壤市の金属建材工場との合弁によって設立された朝鮮クムビョル(金星)合弁会社では、1991年春から水道蛇口の生産を始めた。この合弁会社は、東大阪で鋳物、金型、機械加工業などを営む在日朝鮮人二世の経営者6人が始めたものであった。共和国の合弁会社は社長、理事長を日本側と分けあうのが通常であるが、まとめ役の張充植氏の主張により両方とも在日朝鮮人二世で占めた。設備は、共和国の実情に合わせた自動化のものをを使い、材料の8割は現地調達になっている。共和国内や東欧の需要が狙いで、年間60万個の蛇口を生産し、平壤市の統一街で目下建設が進んでいる5万戸の8割に先ず製品を供給したいとしている。将来的には、共和国内需要を一手に引き受ける可能性も出てきている⁽³²⁾。

合弁企業の地方におけるモデル工場の一つとしては、三栄産業(本社、神戸市、鄭貞任社長)が北部の慈江道にもつ絹糸生産工場が挙げられる。1989年に操業を始め、欧州向けに輸出をしてきたが、それが予想以上に好調なため、生産

規模を2.2倍に拡張した。三栄産業の文弘宣専務によると、共和国政府は合弁工場を平壤市から地方へ分散させ、それによって地方経済のテコ入れを図ろうとしている。三栄産業が経営する清川江合弁会社は、日本の最新設備を装備し、電力の優先供給を受けたうえ、停電に備えて自家発電装置も付けている。合弁工場が稼いだ外貨は地域にも落ちる仕組みなので、慈江道も潤っていると言う⁽³³⁾。

このような在日朝鮮人による共和国との合弁事業の進展過程は、次のような特徴をもっている。在日朝鮮人一世は「先ず祖国に役立つ事業を」と考え、日本で出来なかったことを祖国で成し遂げようとしている。これに対して二世は、民族教育の影響もあって共和国との合弁事業を考えるものの、「こちらの手慣れた仕事で共に儲けよう」というビジネス重視の姿勢が目立つと思われる。さらに、最近の合弁事業が思考錯誤の時代を過ぎ、地方へ分散させる第二段階に入ったとされている。

最後に、1965年の「韓日国交正常化」後、在日朝鮮人の韓国への投資がどのように展開したかを先例として見ることは、今後の共和国との合弁事業を考える上で参考になるだろう。

在日朝鮮人による韓国への投資は、大阪韓国商工会によると、韓国との投資相談の窓口機関を作ったものの、失敗と挫折の連続だったと言う。これを打開するために、大阪興銀は、1977年に「在日韓国人本国投資協会」と「第一投資金融」、1982年には韓国の財閥企業とともに新韓銀行という投資のための機関をソウルに設立した。本国投資協会が扱った在日朝鮮人による韓国への投資は、ゴルフ場、ホテルからベアリング、製罐、自動車用ゴム製品、ネジ、電子まで多彩な分野に及び、これまで1千件を越し、200億円をかけた工場もあれば、韓国で40%近いシェアを握った製品もあると言われている。その典型の一つである鋼材輸入商社、三起鋁業（本社、大阪市）は、戦後に国内取引の鋼材問屋として創業し、韓国・浦項製鉄所の生産開始と同時に韓国の財閥・双龍と提携して鋼材の輸入を始めた。1989年には建材などを加工する基地を浦項のとなり建設するまでに至った⁽³⁴⁾。

三成イーエンド社長の金容太氏も1966年に韓国への投資を開始し、「韓国マーベル」を設立した。このほか「韓国電子部品工業」をもち、2社で年間600億ウォン、従業員も下請けを除いて約2500人になる。当時、金氏は銀座にバーやクラブばかりが入居した社交ビルを建て、不動産業に乗り出していたが、韓国投資の資金確保に惜し気もなくこのビルを売却したのであった。現在、さらに注目すべき事業が幾つも進行中だと伝えられている⁽³⁵⁾。

ロッテの辛格浩氏もまた、韓国投資の代表的先駆者のひとりである。辛氏は、日本で一大財を成したが、韓国においても十指に入る大財閥を築いた。1967年に、ソウルに「ロッテ製菓」を設立し、1970年に入って事業を大々的に拡張していった。ロッテ製菓を中核に、ホテルロッテ、ロッテショッピング（デパート）、ロッテ建設など、多方面に有力企業を抱え、グループ全体の売上げも1兆5000億ウォン規模に及んでいる。最近最も注目されているのが、“韓国版・ディズニーランド”とも言える「ロッテワールド」の建設である。それは、ソウル五輪会場近辺の用地14万6400坪を使用し、総工費約5200億ウォンの都市型の大規模レジャーランドになっている⁽³⁶⁾。

4. 結び

以上、在日朝鮮人が差別的状況のもとで経済活動においてどれだけ大きな成果を収めたのか、また、特に共和国との合弁事業における点でもかなりの進展があったことを見てきた。現在、共和国の経済は、在日朝鮮人のパワーを抜きにしては語られなくなりつつあり、それが朝・日の経済関係にも影響をもち始めている。さらに、今後、「北東アジア経済圏」において在日朝鮮人の役割が注目されることになるだろう。

「北東アジア経済圏構想」は、日本の経済界の現実的要請ともなっている⁽³⁷⁾ため、今後、朝・日関係は正常化に向けて具体的な進展を見られる。日本との国交がないという理由で、今まで朝・日貿易は、種々の貿易上の制限、差

別、規制のもとで正常な発展が見られなかったのは事実である。1980年には輸出入計で約1260億円と史上最高の貿易額を記録したが、ラングーン事件などで両国関係は悪化して1989年の貿易額は約683億円と低迷した。しかも、そのほとんどが在日朝鮮人による貿易になっている。

しかし、朝・日関係改善の状況のもとで、共和国も「北東アジア経済圏」の環に積極的に加わろうとしている。在日朝鮮人による合弁事業は、朝・日間の経済交流・協力を促すとともに、共和国が「北東アジア経済圏」において大きな役割を果たす上でも、無視出来ないものとなっている⁽³⁸⁾。

次に、「北東アジア経済圏」における海外同胞とのネットワーク作りで、在日朝鮮人の役割を考えてみたい。

1987年末の韓国外務部の統計によると、海外同胞の数は、日本に68万人、中国に180万人、ソ連に40万人、アメリカに109万人、その他の地域を含めると総数が420万人になる⁽³⁹⁾。現在、その数は約500万人になっていると言われている。海外同胞が「北東アジア経済圏」の中でかなりの比重を占めているのは言うまでもないが、その他の地域の同胞にとっても、この地域は注目すべきものとなっている。

例えば、1987年11月、東京で海外同胞が一同に会する「海外同胞代表者会談」が持たれた。この会談はアジアから11ヵ国、北・南米から10ヵ国、ヨーロッパから8ヵ国、オセアニアと中東からそれぞれ1ヵ国ずつ、合計31ヵ国から百数十人が集まった。そして、それぞれの同胞社会の実情や祖国の平和統一、教育、文化、地位の向上、経済協力などについて三日間語りあわれたと言う⁽⁴⁰⁾。

特に、図們市のある吉林省・延辺朝鮮族自治州は、現在、「北東アジア経済圏」の中核基地としての期待に弾んでいる。人口の4割が朝鮮族で、そのふたりに1人は朝鮮半島に親族がいる。図們市が去年1年間に迎えた外国からの代表団は、日本、アメリカを含め19ヵ国、200人を超えているが、大半は現地に在住する同胞が占めている。かつて海外に渡って商才を磨いた華僑と同様に、海外同胞は、同一民族で言葉が通じるのを武器

に、KOREAの頭文字から「K僑」とでも呼べる新しい、国境を超えた情報の地下水脈を築き、今、アジア経済の主役のにし上がろうとしている⁽⁴¹⁾。このネットワーク作りにおいても、在日朝鮮人の役割は、そのパワーにおいても、日本の経済環境を大いに利用できる点においても、きわめて大きい。

アメリカ在住の同胞の働きかけによる平壤一名古屋間（中国・瀋陽経由）のチャーター便飛行（約6時間）の計画は、その一例である。また、京都市の貿易会社、ミナミプロジェクトの南輝昭社長は、現在、共和国産品の輸入だけでなく第三国への輸出に取り組んでおり、1987年には中国の延辺朝鮮族自治州に支社を置いた。ソ連との合弁も準備中で、やがては南北朝鮮、日本に中国、ソ連も加えた北東アジアネットワークを作るのが同社の夢だと言う⁽⁴²⁾。

今後は、在日朝鮮人商工業者の中で、「北東アジア経済圏構想」に応じたプロジェクトが祖国を媒介にしか、あるいは直接的にか、ますます増えていくことだけは間違いないであろう。

〔注〕

(1) 金森久雄「動き出す『日本海経済圏』」『週刊東洋経済』1990年9月8日、18頁。

(2) 『日本経済新聞』1991年1月1日。

(3) 例えば、1991年5月には五ヵ国が参加した「環にはん海（東海）国際芸術祭（福井県敦賀市）」、6月には南北朝鮮のチームが対戦した「環日本海国際親善野球大会」（新潟市）、そして9月には千人規模の「環日本海フォーラム」（京都府舞鶴市）、10月には日本海に面した12府県が顔をそろえる「環日本海交流シンポジウム」（兵庫県豊岡市）などが予定されている（『朝日新聞』1991年6月18日）。なお、「日本海」という言葉に対しては、南北朝鮮では抵抗感があるので、ここではカックつきで使用する。「日本海」という名前の歴史的由来に関してはく対談」 涂照彦＋金泳鎬「東アジア経済圏と『環日本海』」『経済評論』1991年9月、6～7頁参照。

(4) 涂照彦「『環日本海圏』への提言」『世界』1991年1月、156頁。

(5) 金森前掲論文、22頁。

(6) 同上、24頁。

(7) 同上。

(8) 『朝日新聞』1990年12月15日。

(9) 共和国はUNDPが10月中旬に平壤で開く同流域開発に関する国際会議のホスト国になっており、韓国が希望すれば、同会議に招請する予定になっている（同

- 上, 1991年10月2日)。また共和国は、同河口近くの先鋒、羅津、清津の3港の貨物処理を拡大し、また鉄道、道路の整備によってソ連、中国の物資を「日本海」へ積み出す計画を立てている(同上, 1991年11月23日)。
- (10)『日本経済新聞』1991年2月6日, 2月7日。
- (11)同上, 1991年2月2日。
- (12)同上, 1991年2月6日。
- (13)同上。
- (14)同上, 1991年2月7日。
- (15)同上。
- (16)マックス・ウェーバー著、大塚久雄訳『プロテスタンティズムの倫理と資本主義の精神』岩波書店、1988年、14頁。
- (17)徐龍達・全在叙「在日韓国・朝鮮人の商工業の実態」徐龍達編著『韓国・朝鮮人の現状と将来』社会評論社、1987年、233～6, 253頁参照。
- (18)在日朝鮮人商工業者の「サクセス・ストーリー」に関しては、小板橋二郎『コリアン商法の奇跡』(こう書房、1985年)と間部洋一『日本経済をゆさぶる在日韓商パワー』(徳間書店、1988年)において詳細に言及されている。前者では呉永石氏(日本ビジネス専門学校理事長)金容太氏(三成イーエンドエム社長)、全鎮植氏(株式会社さくらグループ社長)、金萬有氏(東京・西新井病院院長)、金熙秀氏(金井企業株式会社社長)の5人、後者では裴鐘城氏(エース電研グループ会長)、呉判述氏(日本中央自動車グループ会長)、鄭幸男氏(淡路総業社長)、徐萬基氏(外山商店社長)、廉泰泳氏(光復産業社長)などの20人が紹介されている。
- (19)『民族と経営理念』朝鮮商工新聞社、1986年、19頁。
- (20)小板橋前掲書、91頁。
- (21)徐龍達「在日韓国人の職業と経営の実態」桃山学院大学『経済学論集』第14巻第3号、1972年、181頁。
- (22)『民族と経営理念』36～8頁。
- (23)間部前掲書、133, 140頁。
- (24)『日本経済新聞』1991年2月5日。
- (25)朴三石「在日朝鮮人による合併事業の現状と課題(上)」『月刊朝鮮資料』1990年5月号、47頁。なお、合併法全文に関しては同誌1984年10月号参照。
- (26)『日本経済新聞』1991年2月5日。
- (27)朴三石前掲論文、51頁。
- (28)同上。
- (29)『朝日新聞』1991年4月23日。
- (30)同上, 1991年1月26日。
- (31)同上, 1991年1月26日, 4月24日。
- (32)同上, 1991年1月29日。
- (33)同上, 1991年4月24日。
- (34)同上, 1991年1月30日。
- (35)間部前掲書、236～7頁。
- (36)同上, 248～9頁。
- (37)大阪商工会議所は1991年6月13日、「北東アジア経済圏構想」に対する企業の見方や交流の現状、今後の課題などについて尋ねたアンケート(1991年4月中旬、大阪に本社・支店を置く資本金5000万円以上の会議所会員企業3000社を対象に実施、うち437社から回答があった)の調査結果をまとめた。それによると、同構想に関心を持つ企業が全体の7割近くに達し、その理由として「政治情勢の変化で今後も開放経済体制づくりが進むと思われる」が33.9%で最も多く、次いで「同地域は資源や労働力、資本、技術力などの分野で相互に補完しダイナミックな発展が期待できる」、「定期航空路の開設で人やモノの交流が活発になる」などが挙げられている(『朝日新聞』1991年6月14日)。
- (38)趙成勲「朝・日貿易・経済関係の発展は可能か」『月刊アジア』1991年1月、20～1頁参照。
- (39)中国における1982年の全国人口調査統計によれば、中国に住む朝鮮族の数は176万3800人で、その60%余が吉林省、20数%が黒竜江省、約10%が遼寧省に、そして吉林省における106万人の朝鮮族のうち70%以上の約73万人が吉林省延辺朝鮮族自治州に居住する。朝鮮族は頑強な精神と豊富な知恵で大自然と闘い、とりわけ、1933年北緯50度以北の地区で水稻を栽培するという世界的先例を初めて打ち立て、水稻栽培上の奇跡を創造した。このように中国・東北地方は早くから稲作を始めることができたばかりか、優れた栽培技術と整備された耕作地により年々生産力を増やしていった。また、東北地方の都市、町のどこにも朝鮮族の経営する商業、サービス業があり、1987年末の統計によると、延辺自治州の個人商工業は2万戸に達している。朝鮮冷麺業は既に中国沿海都市へ広く伝わり、北京だけでも百軒あまりの冷麺屋が出ている(黄光学「中国における朝鮮族の今日」『アジアフォーラム 1』大阪経済法科大学アジア研究所、1988年12月、29～30, 35頁)。また、ソ連においては、最も多くの朝鮮族が住んでいるのが中央アジアの各共和国である。1979年の調査によると、全体約40万人で、そのうちウズベク共和国に16万3000人、カザフ共和国に9万2000人、キルギス、タジク両共和国にそれぞれ1万以上が住んでいる。そのほかモスクワやサハリンを含むロシア共和国は10万人弱となっている。1917年に朝鮮からもってきた種子で米作りを始めた移住朝鮮族は、その努力と勤勉さにより、米の生産を急速に発展させることでロシア極東地域の農業発展に重要な役割を果たした。そして、1937年に極東から中央アジアの荒野へ強制移住させられた朝鮮族も、幾多の困難を克服して不毛の土地を開拓し、各共和国内で朝鮮族コルホーズ、ソフオーズを建設した。今後は、個人によるレストラン経営や各種の小規模の製造、修理業、サービス業においても、朝鮮族は、その勤勉さと創意工夫で成功を収める確率性がかかなり高いと思われる(小島敦「ソウル・オリンピック後のソ連」『季刊青丘』第3号1990年2月、48頁)。
- (40)間部前掲書、15頁。
- (41)『読売新聞』1991年、1月8日。
- (42)『朝日新聞』1991年、1月24日。

(1991.11)

図1 北東アジア経済圏



表1 北東アジア諸国の補完性

	労働	資源	資本	技術
ソ連	×	◎	×	×
中国	◎	○	×	×
韓国	—	×	○	○
北朝鮮	◎	○	×	×
日本	×	×	◎	◎

(注) ◎豊富、○余裕、×不足

出所：金森久雄「動き出す『日本海経済圏』」
『週刊東洋経済』1990年9月8日、20頁

図2 豆満江河口

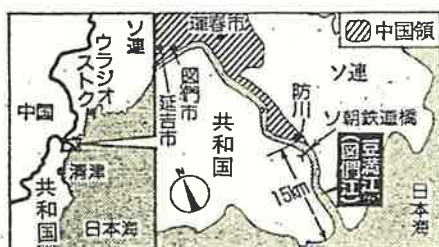


表2 防川の築港による輸出距離の短縮

(単位：海里)

	釜山	ウラジオストク	新潟	秋田	小樽
A 防川	480	90	470	460	480
B 大連	550	1,080	1,070	1,130	1,130
距離の短縮	70	990	600	670	650

出所：金森前掲論文、20頁

図3 共和国の豆満江開発構想地図

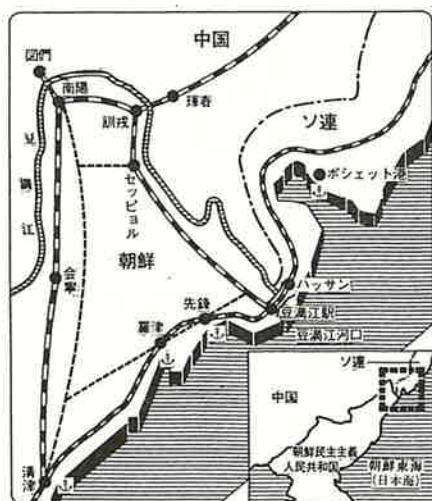


表3 さくらグループの沿革過程

1951年	府中駅前にパチンコ店『さくら遊技場』開店。
1955年	『武蔵興業』創立。資本金百万円。
1960年	『さくら食品デパート』創立。 資本金四百万円。
1961年	『さくらビルディング』創立。 資本金一億円。
1970年	三社統合して『さくらグループ』創立。 同時に競争馬馬主会社『さくらクラブ』創立。 資本金一千万円。
1973年	調布市内に朝鮮飯店『モランボン』スタート。
1979年	東京都新宿区四谷に調理師養成施設 『モランボン調理師専門学校』設立。 『モランボン生バック・ジャン』を テレビコマーシャルで全国的に発売。

〈注〉地図中の点線は高速道路の計画路線
出所：『朝鮮時報』1991年11月28日

出所：小坂橋二郎『コリアン商法の奇蹟』こう書房、
1985年、123～4頁

表4 操業中の在日朝鮮人合弁企業一覧

(1989年末現在)

	操業年	合 弁 企 業 名	企 業 内 容	所 在 地
1	1986年	蒼光合弁清涼飲料店	清涼飲料	平壤市
2	86	大同江合弁食堂	料理、酒類	平壤市
3	86	李永三平壤甘栗研究所	栗	平安南道成川郡
4	86	2月6日合弁会社	わら加工	平壤市
5	1987	東海館有限責任会社	料理、酒類	江原道元山市
6	87	平壤ゴルフ場合弁会社	ゴルフ場経営	南浦市
7	87	蒼光合弁会社	食堂、商店	平壤市
8	87	モランボン合弁会社	既製服	平壤市
9	87	楽園・星和被服合弁会社	婦人洋服	平壤市
10	87	月明山合弁会社	長石鉱業	平壤市
11	87	西山合弁会社	蜂蜜	平壤市
12	87	元山愛国編織物有限会社	編織物	江原道元山市
13	87	興徳合弁会社	タイヤ	咸鏡南道成興市
14	87	南山合弁会社	電機・電子製品	平壤市
15	87	ルンラ合弁会社	洋服店、商店	平壤市
16	87	楽園金融合弁会社	金融	平壤市
17	87	ノアナ美容研究会	人參クリーム	新義州市
18	1988	平壤シルク合弁会社	絹織物	平壤市
19	88	七宝山水産物合弁会社	水産物	咸鏡北道清津市
20	88	ソンボン合弁会社	小型変圧器	平壤市
21	88	万丈合弁会社	薬草類	平壤市
22	88	平壤養魚合弁会社	うなぎ養魚	平壤市
23	88	清川江合弁会社	絹糸	慈江道熙川市
24	88	チョンユ合弁会社	テレビ・タイプライター付属品	平壤市
25	88	観光大同合弁会社	観光運輸業	平壤市
26	88	柳京合弁会社	食堂	平壤市
27	88	平運合弁食堂	食堂	平壤市
28	88	高麗合弁会社	貿易業務	平壤市
29	88	臥牛島合弁会社	冷凍貨物船運営	南浦市
30	1989	徳山建設機械合弁会社	ブルドーザー・クレーンなどの修理	平壤市
31	89	平壤包装材合弁会社	ダンボール	平壤市
32	89	平壤ピアノ合弁会社	ピアノ	平壤市
33	89	明電合弁会社	医療器具	平壤市
34	89	クァンボ合弁会社	羽毛	咸鏡南道定坪郡
35	89	新興合弁会社	自転車、電気製品	平壤市
36	89	朝鮮合弁銀行	銀行業務	平壤市
37	89	チンダルレ合弁会社	婦人洋服	平壤市
38	89	万豊合弁会社	畳	平壤市
39	89	朝鮮銀銅合弁会社	記念メダル	平壤市
40	89	トラジ合弁会社	商店	平壤市
41	89	大同江自動車修理合弁会社	エンジン再生	平壤市

出所：朴三石「在日朝鮮人による合弁事業の現状と課題（上）」

『月刊朝鮮資料』1990年5月号、52頁。